

第4期決算公告

(2019年6月28日開示)

東京都江東区木場一丁目5番65号
りそなアセットマネジメント株式会社
 代表取締役 西岡 明彦

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
預金	1,344,092	未払金	
前払費用	21,505	未払手数料	87,317
未収入金	238	その他未払金	163,133
未収委託者報酬	369,524	未払費用	23,612
未収投資助言報酬	38,188	未払法人税等	17,310
流動資産計	1,773,550	未払消費税等	39,930
固定資産		預り金	444
有形固定資産		賞与引当金	36,596
建物	2,791	流動負債計	368,344
器具備品	9,167	負債合計	368,344
有形固定資産計	11,958	純資産の部	
無形固定資産		株主資本	
ソフトウェア	29,501	資本金	1,000,000
無形固定資産計	29,501	資本剰余金	
投資その他の資産		資本準備金	490,000
投資有価証券	599	資本剰余金計	490,000
長期前払費用	1,416	利益剰余金	
繰延税金資産	34,080	その他利益剰余金	
投資その他の資産計	36,097	繰越利益剰余金	△7,236
固定資産計	77,557	利益剰余金計	△7,236
		株主資本計	1,482,763
		評価・換算差額等	
		その他有価証券評価差額金	△0
		評価・換算差額等計	△0
		純資産合計	1,482,762
資産合計	1,851,107	負債・純資産合計	1,851,107

損益計算書

(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

科目	金額	
営業収益		
委託者報酬	1,786,724	
投資助言報酬	35,360	
営業収益計		1,822,084
営業費用		
支払手数料	437,713	
広告宣伝費	48,845	
調査費		
調査費	192,459	
委託調査費	199,514	
委託計算費	149,138	
営業雑経費		
印刷費	49,857	
協会費	3,294	
販売促進費	5,915	
その他	42,522	
営業費用計		1,129,261
一般管理費		471,383
営業利益		221,439
営業外収益		
投資有価証券売却益	176	
雑収入	2	
営業外収益計		179
経常利益		221,618
税引前当期純利益		221,618
法人税、住民税及び事業税	49,931	
法人税等調整額	7,606	
法人税等計		57,538
当期純利益		164,079

株主資本等変動計算書

(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,000,000	490,000	490,000	△171,316	△171,316	1,318,683
当期変動額						
当期純利益				164,079	164,079	164,079
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	－	－	－	164,079	164,079	164,079
当期末残高	1,000,000	490,000	490,000	△7,236	△7,236	1,482,763

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	11	11	1,318,695
当期変動額			
当期純利益			164,079
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△11	△11	△11
当期変動額合計	△11	△11	164,067
当期末残高	△0	△0	1,482,762

個別注記表

(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備につきましては、定額法を採用しております。

その他の有形固定資産につきましては、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～15年

器具備品 4～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）を採用しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社は、株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更に係る注記】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

また、税効果会計に関する注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当金の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額

建物	540 千円
器具備品	6,957 千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債務	44,766 千円
--------	-----------

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高

営業取引によるもの

一般管理費	2,050 千円
-------	----------

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 3,960,000 株

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	11,202 千円
未払事業所税	341 千円
未払事業税	3,323 千円
未確定債務	913 千円
減価償却超過額	5,341 千円
税務上の繰越欠損金(*1)	54,381 千円
その他有価証券評価差額金	0 千円

その他	1,399 千円
繰延税金資産小計	76,903 千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(*1)	△ 37,635 千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 5,186 千円
評価性引当額小計	△ 42,822 千円
繰延税金資産合計	34,080 千円
繰延税金資産純額	34,080 千円

(*1) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

	1年以内	1年超	2年超	3年超	4年超	5年超	合計
		2年以内	3年以内	4年以内	5年以内		
税務上の繰越欠損金※	-	-	-	-	-	54,381 千円	54,381 千円
評価性引当額	-	-	-	-	-	△37,635 千円	△37,635 千円
繰延税金資産	-	-	-	-	-	16,746 千円	16,746 千円

※税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.61%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.04%
住民税均等割	0.43%
評価性引当額の増減	△3.23%
その他	△1.89%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.96%

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社は、国の預金保護の対象となる決済性預金に預け入れ管理しております。

当社の未収入金は、主に連結納税親会社から收受する金額であります。

当社の営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に支払われる信託報酬の未払金額であります。当該信託財産は、受託者である信託銀行により適切に分別管理され、信託法により受託者の倒産の影響を受けません。そのため、当該金銭債権に関する信用リスクはありません。

未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、投資助言先毎に期日管理および残高管理を行うとともに、四半期毎に回収可能性を把握する体制としております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	1,344,092	1,344,092	—
未収委託者報酬	369,524	369,524	—
未収投資助言報酬	38,188	38,188	—
資産計	1,751,805	1,751,805	—
未払手数料	87,317	87,317	—
その他未払金	163,133	163,133	—
負債計	250,451	250,451	—

金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

預金、未収委託者報酬、未収投資助言報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

未払手数料、その他未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 りそなホール ディングス	東京都 江東区	50,472	持株会社 としての 経営管理	(直接) 100%	連結納税	連結納税に 係る個別帰 属額	44,766	その他未 払金	44,766

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 りそな銀行	大阪市 中央区	279,928	銀行業務 及び信託 業務	—	投資信託の 販売委託 投資助言 投資一任	支払手数料 委託調査費	340,304 130,062	未払手数料 その他未払 金	72,673 51,486

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資助言の費用については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注2) 投資一任の費用については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注3) 投資信託の販売委託については、一般取引条件を基に、協議のうえ決定しております。

(注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額 374円43銭

1株当たり当期純利益 41円43銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

当期純利益(千円)	164,079
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	164,079
普通株式の期中平均株式数(株)	3,960,000

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。